

広島大学学術情報リポジトリ

Hiroshima University Institutional Repository

Title	内モンゴル民族主義運動をめぐる同時代的考察：1930年代の『パシフィック・アフェアーズ』を中心に
Author(s)	ハムゴト,
Citation	アジア社会文化研究 , 23 : 61 - 86
Issue Date	2022-03-31
DOI	
Self DOI	10.15027/52269
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00052269
Right	
Relation	



論説

内モンゴル民族主義運動をめぐる同時代的考察 —1930年代の『パシフィック・アフェアーズ』を中心に—

ハムゴト

1. はじめに

1933年7月、徳王（ドムチョクドンロブ、1902～1966）の提唱により、百霊廟で自治会議が開催された。中華民国体制下において、軍事権、外交権を除いた高度の自治権を持つ「内モンゴル自治政府」の樹立を目指した内モンゴル自治運動¹の幕開けである。その後、組織者たちと中華民国南京国民政府（以下、国民政府）との間で交渉が行われた。翌年3月に交渉が成立し、4月23日に、満洲国外の諸モンゴル旗を総轄する最高行政機関としてモンゴル地方自治政務委員会（以下、蒙政会）が設置された。1936年、蒙政会は国民政府によって解体され、その中心にいた徳王は日本と接近し、中華民国の支配からの離脱を目指した活動を展開するようになった。「蒙疆政権」の時代のはじまりである。

近年、台湾や日本の公文書史料を利用し、中華民国、日本がいかに関内モンゴル問題に対応していたのかを、政策史の視点から検討した実証研究が行われている²。これらの研究により、内モンゴル問題に対する両国の政策過程が明らかになりつつある。

内モンゴル自治運動は、近代内モンゴル民族主義運動の展開をかたるうえで非常に重要なイベントであり、当時は「内モンゴル問題」として中華民国内外の注目を集めていた。どの時代でも同時代に生きる人々がいかに関内モンゴル問題の展開をみていたかは、国家の政策過程に重要な影響がある。それゆえ、同時代的考察を再検討することは研究史の発展に有意義である。

内モンゴル自治運動もしくは内モンゴル問題に関する同時代的考察について再検討した先行研究として、李敏の研究がある。李は、中文新聞の記事を綿密に分析し、内モンゴル自治運動直後の国内輿論は愛国主義的な立場から、

①背後における日本側の存在、②自治の不必要、③徳王の野心、などを理由にそれを批判することがほとんどであったと指摘する。李によれば、その後の中文新聞は、内モンゴル側と国民政府の間で交渉が成立する道程を観察し、徐々にそこに日本の干渉がないと確信するようになると、内モンゴル西部地域における「地方自治」のあるべき姿をめぐる盛んに討議し、国民政府に建言するようになった³。李は、中華民国国内で発行していた同時期の英文新聞の記事も分析した。国民政府の官辺筋の見方に束縛されなかったため、英文新聞の記事は中文新聞より客観的であり、それは報道が主要な目的であったからであると指摘した⁴。

李の研究によって、当時の中国社会が、内モンゴル自治運動の前半、すなわち自治運動の直後から蒙政会の樹立の前後までの内モンゴル問題をいかに捉え、どのように向き合ったのかはおおむね明らかとなった。一方、日本⁵を除いて、内モンゴル問題発生の直後における当時の国際社会では、あくまでも報道が中心であり、それほど注目していなかったことも、ある程度李の研究から確認することができるだろう。

しかし、李の関心は、あくまでも蒙政会樹立の前後までに内モンゴル問題が中華民国国内でいかに報道されたのかという事実解明にあり、その同時代的意義について検討していない。さらに、中文新聞の報道や評論が国民政府の制限を受けていたという指摘も妥当ではない。1930年代のマスメディアは国民政府による検閲強化を受けていたが、それは内モンゴル問題に関する記事にあてはまらない。筆者が別稿で指摘したように、史実はむしろその逆であり、国民政府の対内モンゴル政策の策定は、当時の輿論、誤った報道におおきく制限されていた⁶。

また、満洲国の誕生、およびその東部内モンゴル（ジョスト盟、ジョーオダ盟は1933年）統治という時代背景から出発すると、内モンゴル問題は中華民国の国内問題だけに収斂されない性質を有していた。というのも、当時の西部内モンゴルは、中華民国の主権または領有権がおよぶ範囲とされる一方、完全には中華民国の中に組み込まれていない当該地域のあるべき未来像をめぐる、モンゴル人エリート層、国民政府がそれぞれの思惑を以てぶつかり合っており、そこに「反満抗日」的な勢力（ソ連、国民政府）による当

該地域の掌握を懸念する日本がくわったという複雑な事情を内包していたからである。蒙政会の樹立により、中華民国側と内モンゴル側の間で、内モンゴル問題がいったん落ち着きを見せた。しかし、1935年6月以降、日本の西部内モンゴルへの浸透が強まり、蒙政会の中堅は国民政府の政策への不満から日本と接近し、「蒙古独立」の道を歩んだ。このような複雑な国際情勢の内モンゴル自治運動への影響が非常に重要であるのだが、李の研究ではほとんど触れられていない。

さらに、西部内モンゴルのあるべき未来像をめぐって当時の中華民国側と内モンゴル側の間で意見の食い違いがある以上、愛国主義的な中文新聞の見方にはバイアスがかかっていた。李もそれを意識しているとはいえ、すくなくとも中文新聞の報道だけにしぼって、内モンゴル問題に関する同時代的考察を検討することには限界があるといわざるをえない。そのために、李は当時の英文新聞に目を向けたのであろう。しかし、李の扱っている英文新聞は中華民国国内で発行されていたものに限られており、当時の国際社会の内モンゴル問題理解を全面的に反映しているといえない。そして、1934年、とくに蒙政会の樹立後になると、内モンゴル問題は国際社会からの強く関心を集めるようになり、学術的にも広く討論される対象となった。

では当時の中国社会はいかなる内モンゴル、広く言えば、「辺疆」認識を有していたのか。また同時代の国際社会は、内モンゴル問題をいかに考察していたのか。その解明は、内モンゴル自治運動の後半、すなわち蒙政会以降の内モンゴル問題がいかなる経緯を経て日本の「蒙疆」支配の時代をむかえたのかを全体的に理解するうえで、重要な意義がある。

その分析の第一歩として、本稿では1934～1937年の『パンフィック・アフェアーズ』(*Pacific Affairs*)における内モンゴル問題に対する分析を取り上げ、1930年代の内モンゴル民族主義運動を問い直すために必要な視点および論点の確認を行う。なお、本誌は太平洋問題調査会(The Institute of Pacific Relations、以下、IPR)の機関紙であり、当時は重要な国際問題の討論の場であった。

2. 『パシフィック・アフェアーズ』初期の内モンゴル関連記事

本章では、IPR創設と『パシフィック・アフェアーズ』創刊の経緯、および、1934年以前の『パシフィック・アフェアーズ』における内モンゴル問題関連の記事や論文について整理する。

1925年7月、ホノルルで開催された太平洋会議は、IPRを永続的機関とするとの決定を行った。IPRは、第一次世界大戦後の太平洋時代到来の予測、東西間の軋轢の深刻化、デモクラシーの風潮を背景として発足した国際的な非政府組織である。そして、太平洋地域に利害関心を持つ諸国の相互関係の改善を目的として、諸国民の間に存在する現実の問題を各国支部において常時科学的に研究すること、その成果を持ち寄って、会員が個人の資格で自由闊達な意見交換と比較国際研究を行い、問題の本質を見極めるために、およそ隔年毎に会議を開催することを決めた。しかし、国際情勢の深刻化は太平洋会議における討議にも反映され、IPRの政治化傾向の顕在化をもたらした。米国、日本、および中国が初期からのメンバーであり、ソ連が参加するのは1936年のことであった。1934年、IPRの事務局はニューヨークに移転し、1961年まで活動を続けた⁷。

IPRは、1926年から不定期の刊行物『ニュース・ブレットイン』(*News bulletin*)を発行していた。1928年5月、『パシフィック・アフェアーズ』と改称し、機関誌として正式に創刊された。最初は月刊であったが、1934年からは季刊となり、現在に至っている。IPRの解散後、『パシフィック・アフェアーズ』の編集部はニューヨークからカナダのブリティッシュコロンビア大学に移転し、アジア・太平洋地域における政治、経済、社会など多岐にわたる展開を、学問的に追究し続けている⁸。

『パシフィック・アフェアーズ』がはじめて内モンゴルについて言及するのは、1928年7月の第1巻第3号である。翌年の11月に京都で開催予定の第三回太平洋会議(1929年10月28日～11月9日)の日程や会議資料についてメモした記事に、英国IPRが「東部内モンゴル、および満洲における経済状況」、「満洲をめぐる外交史」、「日本の治外法権」などの議題をこの会議で討議することを予定していたことを紹介している⁹。実際、この会議で、「東部内モンゴル、および満洲」、すなわち「滿蒙問題」が討議の中心となった。

内モンゴル自治運動を含む、内モンゴル近代史は、20世紀前半において「満蒙問題」をめぐる東アジアの国際関係に大きな影響を受けた。「満蒙問題」の原点は、1905年の日露戦争にさかのぼることができる。日露の間では、満洲を南北に分割して南満洲における日本の、北満洲におけるロシアの勢力範囲を確定し、1912年の第3次日露協約では、これまで取り決めのなかった内モンゴルについて、北京の経度をもって東西に分割することで同意を取り付けた。ほぼ同時期から「満蒙」という用語が日本の外交文書に登場する¹⁰。

1911年、清朝からの独立を宣言し、ボグド・ハーン政権が発足した。同政権は、清朝の支配下にあったすべてのモンゴル人居住地域を領土とする統一国家を目指した。内モンゴルでも大多数の旗はそれへの合流を選択した。さらに、中華民国と内モンゴル統合をめぐる軍事、外交的に対立した。しかし、日本の勢力圏として約束された東部内モンゴルをボグド・ハーン政権が統合することを懸念したロシアの斡旋により、1915年に、中華民国、モンゴル、ロシアによるキャフタ協定が締結された¹¹。

いずれにせよ、外モンゴル、および北満洲と隣接し、後に内モンゴルの一部となるフルンボイルだけが、中国の宗主権下で「自治」を行い、日本は外モンゴルと西部内モンゴルにおけるロシアの、ロシアは東部内モンゴルにおける日本の権益を尊重した。

他方、日本もロシアと合意がなされていた地域における権益を確保するため、「対華二十一ヶ条」を中華民国北京政府に突き付け、その第二項において、南満洲と東部内モンゴルに関する要求を行った。このように、日本の勢力圏が満洲、モンゴル地域まで拡大し、南満洲、東部内モンゴルにおいて利権が確定されてゆく道程と重なって、「満蒙」という日本人になじみのある地域概念がうまれた¹²。第一次世界大戦以降、自給体制が日本の国家的課題に浮上し、「満蒙」政策も「国策」的な側面を強く持ちはじめたのである¹³。

英国 IPR の出した議題のように、国際法規範上、「満蒙」はあくまでも、日本がロシアとの間に合意した南満洲と東部内モンゴルを指しているに過ぎない。しかし、そもそも当時の日本人に「満蒙」を想起させたのは、それに該当する地域が日露（後にソ連）中の係争地であり、国際情勢の進捗具合によって、満洲とモンゴルの全域にも相当しうる一つの「場」として存在して

いたからである、と筆者は考える。

『パシフィック・アフェアーズ』がはじめて内モンゴルについて言及する直前の6月に、日本陸軍による張作霖爆殺事件が発生した。その目的は、第一次世界大戦期における日露の「不在」を機に、北満洲も制するようになっていた中国の地方勢力を排し、北満洲への勢力を拡張することであった¹⁴。

一方、ソ連も帝政ロシアの「満蒙」権益を強く意識し、張作霖と対決し、それをめぐる日本との協議もうまく進まかった。その過程で、ソ連は、1921年以降、事実上の独立を実現していた外モンゴルを、中国の主権という名目の下で、自らの「勢力範囲」として確認した¹⁵。また、内モンゴル革命を求めて1925年に発足した内モンゴル人民革命党（以下、内人党）を支援することで、「国共合作」下の中国革命、すなわち北伐を応援し、張作霖の打倒をはかった。だが、1927年の「国共合作」の崩壊を背景に、内人党はソ連、コミンテルンからの厳しい規制を受けた。それによる党指導部の分裂が内人党の解体をみちびいた¹⁶。張作霖爆殺事件を機に、フルンボイルにおいて、内モンゴルの独立自治を求めるモンゴル人の動きが活発化すると、ソ連はそれを利用してフルンボイル占領を模索した。最終的に、フルンボイルの武装蜂起は失敗し、その主導者であった郭道甫（メルセー、1894～没年不明）は張学良との妥協策を講じ、活動の場を瀋陽に移した。同年12月、張学良は国民政府の支配下に入ることを宣言した¹⁷。

郭道甫は内人党の創立者の一人であり、徳王にも重要な影響をおよぼした人物である。一方、郭道甫はIPR、および『パシフィック・アフェアーズ』ともゆかりのある人物であったことは、これまでほとんど注目されていない。

中国IPRは、第三回太平洋会議における討議テーマとして治外法権、租界および居留地問題、財政改革問題などの課題以上に「満蒙問題」を重視した。さらに、会議において、この問題討議を通じて欧米の会員、とくに米国IPR会員の理解や同情を獲得することを目指した。これらの問題をめぐり、1929年6月ころから、中国IPRの中央委員会のみならず、吉林、奉天、広東などの各地の区委員会においても討議検討が行われた。その中心課題はやはり「満蒙問題」であった¹⁸。8月、中国IPR第三次予備会議が奉天で行われた。郭道甫はこの会議に招待され、「モンゴル問題」に関する講演を行った¹⁹。

11月、かれの講演原稿『蒙古問題講演録』が瀋陽で出版された。郭道甫は、民族的視点から「満蒙問題」を考察し、すでに漢族に溶け込んでいる「満族」より、清末以来、自発的に展開されてきたモンゴル民族の独立自治運動と、それをめぐる日露中の外交上の駆け引きが、国際問題としての「満蒙問題」の根本をなすものであると考えた。かれは、日本の「満蒙」政策、およびソ連の外モンゴル政策を批判的にとらえ、二つの大きな隣国（ソ連と日本）の野心に対し、国民政府がこれまでの内モンゴル政策を改善し、「中国」において、東方の弱小民族としてのモンゴル、漢両民族が相互扶助の精神をもって連合するべきだと呼びかけている²⁰。

『パシフィック・アフェアーズ』第3巻第8号（1930年8月）は郭道甫の「現代モンゴル」を掲載した。その内容は、『蒙古問題講演録』と基本的に同じである。『パシフィック・アフェアーズ』の編集者たちは、太平洋地域を揺るがす「満蒙問題」に関して太平洋の国々でなにが考えられているかを、読者に理解させるために、それを特別に翻訳し、国際社会に向けてモンゴル人の思惑を紹介したのである²¹。

その後、満洲事変により、「満蒙」をめぐる国際情勢が激変した。興味深いことに、『パシフィック・アフェアーズ』では満洲国をめぐる日中関係について議論するが、内モンゴルに関する記事や学術評論がしばらくなかった。1934年以降、米国人モンゴル学者のオウエン・ラティモア（1900～1989）が編集長になったことを直接的な原因として、内モンゴル問題に関する学術評論を数多く掲載するはこびとなった。

ラティモアは1928年に「満蒙」の植民者研究のための助成金をもらい、1929年から30年にかけて調査を行った。その後、1933年まで北平で研究をつづけた。かれは、清末および中華民国期の植民と一部の漢人が特権者となってゆく過程、およびそれに対抗するモンゴル人の動きを歴史的に分析し、「満蒙問題」における内モンゴルの政治的重要性を認識するようになった。さらに、かれはモンゴル語を勉強し、郭道甫を筆頭として数多くのモンゴル人民族主義者と交流を深めた²²。単著『満洲—紛争のゆりかご』と『満洲におけるモンゴル人』は、それぞれ1932年、1934年に米国で出版され、欧米社会に内モンゴル事情への関心と呼びかけていた²³。

ラティモアは、1933年8月14日～26日にかけて、カナダのバンフで開催されたIPR 第五回太平洋会議（以下、バンフ会議）に参加した。かれの回想によると、当時、『パシフィック・アフェアーズ』の関係者たちは「満洲、その他の中国各地に対する日本の野心」を心配していた。かれは英国の研究者たちとも関係を持ち、「満蒙問題」に対する学術的見解を発信していたため、適任者として選ばれたという。ラティモアは、北平に住んで通信によって編集を担当してもよいという条件で、その任命を受諾した。かれは、1933年から34年にかけての冬の間、ニューヨークに移り、IPRの本部で仕事をした。それから、1934年末に北平に戻り、1937年まで滞在することとなった²⁴。

3. 近代内モンゴルの抱える課題に関する考察

『パシフィック・アフェアーズ』における内モンゴル問題に関する学術評論一つ目の重点は、当時のモンゴル社会が内部で抱えていた課題について考察することである。

ラティモアの「モンゴルの王公、聖職者、および牧人」（1935年3月）は、当時、内モンゴル民族主義が、「人口の少なさ、経済的資源の欠乏以外に、ひとびとは絶望的に近代化および進歩を永遠に実現できない野蛮な社会制度に束縛されている」という観点から西洋や中国に偏見の目で見られていると指摘した。

それに対し、かれは「公衆衛生の進展により、梅毒などの疾病に積極的に対処すれば、自然に人口が増加するだろう」とし、経済資源の問題についても解決可能であると主張した。モンゴル人の社会組織についてどのように理解するのかという問題は、いかなる方法でモンゴル問題を考察するのかということと関連しており、その分析はなによりも重要であると指摘する。

かれによると、清代以前のモンゴルは部族社会であり、首長いわば王公たちは内部で軍事的な組織を率いて、対外的に征服活動を組織する立場にあった。清代において、従来の部族社会的な社会組織は形ばかりのものとなった。清朝のモンゴル統治はあくまでも間接的であり、王公は活発な部族の指導者から、富と余暇を有し、過度に特権を手にする貴族階級に転じた。王公が有していた、部族に対しリーダーシップやイニシアチブを取って責任を負う機

能が衰退し、権威の習慣だけが残された。このように、清の間接統治のもとで階層的に固定化していたモンゴル社会が、西洋列強の中国進出（鉄道の敷設など）によって、直接または間接的に促された中国のモンゴルへの植民活動に晒された。それに対し、モンゴル社会は守勢に入るが、貴族階級に転じた王公では、効果的に抵抗することができなくなったという。各王公ができる限り自らの権威や特権を保留することを優先させ、牧人いわば平民は搾取の対象となった。

王公は部族の共同財産である土地や権力を犠牲にして中国の植民活動を許容し、そこから生まれた利潤による特権の維持をはかった。もちろん、一部の王公はこうした植民活動に抵抗する行動を起こしたが、いずれも失敗した。それは、階級としての王公は民族利益を守る行動で統率的な役割を果たすことができないことを裏付けている。「階級利益と民族利益をめぐる亀裂が、内モンゴル民族主義の致命的な弱点である」、とかれは主張する²⁵。

引き続き、「内モンゴル民族主義の歴史的背景」（1936年9月）で、かれは、中国支配下の内モンゴル側の自治要求が、中国「辺疆」の諸省との利害関係や国家政策との矛盾、そして日本の「蒙古」進出という複合的な圧力の下で衰退していると指摘した。民族主義の衰退を目前にして、こうした「旧民族主義」の興廃の原因を歴史的に考察しない限り、その新たな段階、すなわち、「新民族主義」について理解することが困難であると、かれはいう。

ラティモアは、中国からの植民圧力に対し、一部の王公はモンゴル人の指導者として出現していたこと自体を否定していない。しかし、総体的に見れば、階級としての王公（聖職者も同様）は経済的に中国の植民活動に依存するかたちで存在し、モンゴルの主体的な社会経済の発展を阻害する社会内部の無能な要素となっていると考えた。王公の特権は中国政府によって意図的に保存される一方、平民の権利は無視されてきた。モンゴル人は社会の不振は漢人の活動によるものだと考えており、それに対処し、政治的な自由の獲得をもとめて活動してきたが、真の問題が社会構成にあることを悟らなかつたという。このように、現段階までの内モンゴル民族主義は、対外的政治主張がモンゴル人民族主義たちの言動の核心になっているため、政治の分野に限られた「政治民族主義」であり、すなわちかれのいうところの旧民族主義

である。

政治民族主義の段階において、内モンゴル民族主義たちは保守派と急進派に分けられた。前者は民族解放という言葉を用いて、モンゴル王公の地位を中国の省長（地方支配者）と同様の地位に引き上げることを考えていたのに対し、後者は王公の世襲的な権力が平民の向上を許容するように修正されない限り、政治的自由を獲得しえず、もし獲得したとしてもその維持は不可能であると考えた。その亀裂が政治民族主義の挫折をもたらし、モンゴル人之间ではチンギス・ハーンや他のモンゴル人英雄が出現して衆生を救うという救世主（メシア）待望の思想が蔓延している。それを基盤に、今後の内モンゴルにおいて、社会全体が受益することを目指した社会および経済革命が必要であると結論付けた。それがかれのいうところの新民族主義であり、「社会民族主義」、「経済民族主義」である²⁶。

ラティモア自身はマルクス主義者ではないが、かれの回想によれば、バンフ会議で、マルクス主義的な用語で議論している人々と出会ったことは、かれに内モンゴルで起こっていることを階級分析することの必要性に気付かせたという。それは上述の二つの文章からも確認できる。

また、馬鶴天『内外蒙古考察日記』（新亜細亞学会、1932年）に関する書評（1934年3月）でラティモアは次のように指摘している。漢族と「辺疆」諸民間族との順調な交流が妨げられている最大の問題は、公衆、および輿論のこれら民族に対する知識の乏しさである²⁷。馬鶴天の著書は客観的に中国「辺疆」を考察しようとした先駆けであるが、いくら繁栄した遊牧的営みであったにせよ、落後的である農耕的営み（たとえば、産業化を実現していない当時中国の農耕的生業）よりレベルがひくく、原始的であるという否定的な先入観を有していた²⁸。これについて、筆者も賛同する。しかし、ラティモア自身のモンゴル社会の理解、およびそれに即したモンゴル問題への関心の呼びかけについては、再検討する必要があると思う。

たとえば、グンサンノルブ（1872～1931）を代表とする清末の一部の内モンゴル王公の改革は、植民的圧力に対して、モンゴル社会の自律性を保つために、不断に近代的な要素を吸収し、社会政治制度、教育文化、軍事、財政などの多方面にわたる内的革新を行うことで、モンゴル社会、とくにその行

政的な統制力の強化をはかり、近代的な意味での地域の再編を模索した²⁹。総体的に見れば、北京政府時代の王公はその特権の維持を約束した中華民国とわたりあう中で、「辺疆」での植民活動を主体的に担うことで中華民国体制を脅かす存在となった地方勢力と競争しつつ共存することを模索していた³⁰。このような清末以来の王公の動きを継承し、内モンゴル自治運動が発足した。

それゆえ、かれの階級的分析によって描かれた清代以降のモンゴル社会はあくまでも変化の面を重視しない不十分なものだったと言わざるを得ない。さらに、一部の王公が、張作霖など漢人の地方勢力と接近したことを、階級としての王公が地方勢力に依存し、全体としての内モンゴル民族主義を妨げる存在となった裏づけにすることは妥当ではない。

しかし、その一方で、かれが内モンゴル問題の階級分析を重んじた原因の一つは当時の内モンゴル変革運動の内部事情にあった、と筆者は思う。「階級利益と民族利益をめぐる亀裂が、内モンゴル民族主義の致命的な弱点である」とかれが考えるようになったのは、バンフ会議でマルクス主義的な分析方法に出会ったこと以外に、これまでかれがもっとも思想的影響を受けていたのが、郭道甫であったことにも起因する。

というのも、ラティモアに人民もしくは平民的な基盤を持つ民族主義を想起させたのは、郭道甫の1929年出版の『蒙古問題講演録』であったからである³¹。この点に関して郭は、光緒帝の時代(1875～1908年)に、清朝による「官弁開墾」が西部内モンゴルのイケジョー盟ウーシン旗で実施されたとき、一般民がドグイロンという民衆組織を結成し、同旗王公の苛政を排して開墾に反対する運動を展開したことを³²、近代における民衆の「覚醒」を裏付けるエピソードとして紹介し、さらに「内モンゴル方面の自治運動の嚆矢である」と位置づけた³³。ラティモアはこの内容だけを引用し、発展なき固定した「現社会」を覆す人民または平民革命として解釈可能でもある、かれ自身の新民族主義と関係付けているのだが、筆者はこれに疑問を感じる。

たしかに、郭道甫がドグイロンの活動に言及した意図は、国民政府以来の民族主義運動の新たな段階に際し、民衆闘争の歴史的伝統の継承者として、1920年代に挫折した内人党の活動の「正当性」を強調することにあつた³⁴。この点だけにしぼって考えれば、ラティモアが郭道甫の議論を誤読していた

といえないだろう。

しかし、問題なのでは、同書の中心的な内容は決してラティモアの提唱する「革命」的新民族主義に裏付けるものではなく、むしろそれに対する郭の批判的思考であった。筆者が別稿で指摘したように、内人党の活動は、コミンテルン、および外モンゴルの執政党であるモンゴル人民革命党の指導を受け、理想の面では「モンゴル民族の民主革命」といったすべてのモンゴル人の解放と民主化をはかり、後にコミンテルンにパンモンゴリズムのあらわれと批判される民族主義の側面があったとしても、その実際の活動は王公の打倒を目指す社会革命であった。それにより、中華民国、とくに漢人の地方勢力の内モンゴル支配に反対することで共通認識を持つ「民族統一戦線」の形成が中断され³⁵、これまで、内モンゴルの近代化を引っ張ってきたグンサンノルブなどの進歩的王公も内人党の活動を危惧するようになった。

前章で触れているように、同書は郭による国民政府および奉天当局の対モンゴル政策への建言である一方、急進的な青年たちの主張を反映していた従前の内人党の活動を能動的に「平民階級の自治運動」として捉え直し、内モンゴル民族主義運動の今後について展望した文章となっている。郭は「内モンゴル方面の自治運動」の失敗の原因に王公、青年、民衆の不和があると指摘した。そして、それを克服するためにはモンゴル社会内部で有機的な連携体制づくりが必要であると、具体的に、①王公に対し盟旗政権（すなわち行政組織としての「盟旗」）を保障し、②青年に対し盟旗政権に参加する機会を与え、③民衆に対し生計上の安定を保障し、自由平等の権利を与える、という三点の内モンゴル変革の方針を提起している³⁶。

その後の郭道甫は、満洲事変を背景に日ソのモンゴル問題への関心を考慮に入れつつ、内モンゴルの独立自治の可能性を模索する活動を再開した。かれは、1931年11月に満洲里³⁷のソ連領事館を訪れたのを最後に歴史の舞台から姿を消した。1990年末、ソ連から郭道甫の家族にわたされた文書によると、かれは日本のスパイとして逮捕され、1934年に死刑を言い渡された。後に、10年の有期刑に変更されたというが、それ以後の消息は不明である³⁸。

1935年ごろ、ラティモアは北京で徳王と交流し、蒙政会の樹立以降に内モンゴルの民族主義者たちが直面していた問題、すなわち西部内モンゴルの地

域経営をめぐる蒙政会と綏遠省の衝突についても観察している³⁹。当時、王公の特権をめぐる改良主義的な社会改革を模索する蒙政会の施策は綏遠省による干渉に遭い⁴⁰、遊牧の産業化を基盤とした経済改革の模索も農業を推し進める同省からの挑戦に直面した⁴¹。このような蒙政会の社会、および経済改革の困難な状相を目撃し、ラティモアは、社会、および経済革命のうったえを内モンゴル民族主義のあるべき姿であるととらえた。それを実現するのは社会の大多数者である平民階級であり、その「民族」的覚醒は、これまでの社会政治の絶対的中心になっていた特権階級、すなわち王公の打倒によって実現すると想定したのであろう。

しかし、かれが成功した前例として挙げている外モンゴルの平民階級の諸「革命」⁴²というのは、1921年のいわゆるモンゴル革命によって、中国軍、および帝政ロシアの残存勢力による外モンゴル掌握を終焉させ、事実上の独立の実現、すなわち政治民族主義の達成後にはじめて展開されたものである。社会革命は民族政治的独立の結果であって、前提ではなかったのである。

郭道甫ら、内人党の創立者たちは外モンゴルでそれを目撃し、内モンゴルで実践しようとしていた。したがって、1920年代の内人党の活動はある意味でラティモアの考える新民族主義であった。だが、ラティモアが影響を受けた郭にとっては、少なくとも、前段階の内モンゴル民族主義運動の展開において、王公と平民階級の対立を強調し、社会的な分断をみちびいたことこそが、ラティモアの理解とは異なり「致命的な弱点」であったといえよう。

郭道甫の1929年の著作は当事者のそれまでの運動に対する「反省」であり、民族主義運動の進展に「階級利益と民族利益をめぐる亀裂」を克服しようとして苦慮した結果でもある。内モンゴル自治運動が内モンゴル近代史の重要なターニングポイントになった原因の一つは、王公、青年、民衆の統一行動を基盤にし⁴³、郭の考えを体現していたからである。

清末から内モンゴル自治運動まで、王公に主導された諸革新活動のスローガンは *mongyol-i mandugvulqu*、すなわち「モンゴルを振興させる」というものであり、モンゴル民族自身の志向により、政治的に、経済的に、教育的に、宗教的に、近代世界において立ち遅れているモンゴル社会全体の改変であった⁴⁴。ラティモアのいう旧民族主義は政治的な問題だけでなく、社会的、

経済的な問題も包括するものでもあった。

モンゴル社会の抱える問題点を明らかにするというラティモアの研究視角は、内モンゴル問題を客観的に考察するうえで重要な意義があると思う。そして、モンゴル社会内部で「革命」をうったえる声があったことも事実である。

しかし、以上分析したように、ラティモアはモンゴル社会の各勢力の独自性や共通点、とりわけそれらの相互関係を十分に検討せず、モンゴル社会の変革に関する特定の声を絶対視し、さらに、それをモンゴル社会の来るべき唯一の未来像として見ていた。ラティモアの考えは郭道甫の思想を一部受け継いでいたとはいえ、自らの論点に都合のよい部分だけを切り取っている。結局、ラティモアは、郭道甫が教訓として見てその超克を模索していた「革命」的民族主義を、ふたたびモンゴル社会で実践すべきことを提唱した。ようするに、ラティモア自身のモンゴル社会の理解にはバイアスのかかった見方をする一面があった。しかも、それこそが内モンゴル自治運動に対するかれの否定的な評価を根本からささえるものであった。この点において、ラティモアの研究に学術的な厳密さが欠けているといわざるをえない。

ラティモアの著作はこれまで内モンゴル近代史研究において重要な資料として参考にされてきた。筆者も研究に際し、それらを利用している。ラティモアの考えは時代の社会的、政治的な条件や思想的な環境の影響を受けていた。したがって、ラティモアのこのような理解も歴史の産物であり、その参考価値を決して否定しない。とはいえ、それを無批判的に受け入れず、同時代的な文脈でその因果関連の検証を行うべきだと思う。

いうまでもなく、蒙政会の諸改革の挫折にはモンゴル社会内部からの抵抗に起因する側面があった⁴⁵。しかし、その真因については、やはり中華民国側の分析から検討するべきではないかと、筆者は考える。

4. 中華民国の内モンゴル政策についての考察

『パシフィック・アフェアーズ』における内モンゴル問題に関する学術評論の二つ目の重点は、中華民国の内モンゴル政策について考察することである。

陳翰生（1897～2005）は「中国の内モンゴル政策に対する批判的調査」（1936年12月）において、国民政府の対内モンゴル政策を批判的にとらえた錢実甫（1909～1968）⁴⁶の「解決『内蒙』問題の根本弁法」⁴⁷について、中国の対内モンゴル政策を同時代的、歴史的に考えるうえで重要な意義があると評価した。そのうえで錢の論点に則した「モンゴル人民の真の解放」が内モンゴル問題を解決する根本的手段であるとうったえた⁴⁸。

錢実甫は、清代のモンゴル政策はモンゴル人労働者の生活を改善する措置を一切採っていないとし、モンゴル王公と人民に対して清朝への服従だけを要求してきた。こんにちの中国は清代と同様な政策をとるべからず、民族平等の精神からモンゴル人と接し、その民生を改善する責任を担うべきであると主張した。内モンゴル民族主義は王公に独占されるものではなく、全モンゴル人民の共同願望であるが、国民政府は王公と交渉するばかりで、モンゴル牧人を完全に忘れていると批判した。そして、具体的には、①宗教的束縛からの解放、すなわち民族的改革、②王公制度の撤廃、すなわち民権の改革、③放墾（開墾のために土地を開放すること）の力行、すなわち民生的改革、といった「健全」な内モンゴル政策を国民政府に期待した⁴⁹。

陳翰生は中国 IPR の成員であり⁵⁰、1929～1935 年にかけて中国農村社会調査を行い、近現代中国の農村経済研究を代表する学者のひとりである。陳はバンフ会議で中国土地問題について報告し、それをきっかけにラティモアと知り合った。陳は 1934 年に東京の東洋文庫で、翌年にモスクワの東方労働者大学で研究を行った。1936 年当時は、米国 IPR の招聘に応じ、ニューヨークに滞在し⁵¹、『パシフィック・アフェアーズ』にも論文を執筆した。

陳はこの論文を発表する前に、「中国模範省の大地」（1936年9月）という論文を書き、山西省の農業政策を肯定的にとらえている⁵²。当時の山西省は閻錫山の根拠地であり、綏遠省に対しても大きな影響力を持っていた。先行研究が解明するように、閻錫山は国民政府、および綏遠省のモンゴル政策の策定に決定的な役割をはたした人物である。かれはつねに内モンゴル民族主義の敵対側であった⁵³。これについて、同時代のラティモアも同じ評価を閻錫山に下していた。

ラティモアの「内モンゴル—中国、日本もしくはモンゴル」（1937年1月）

は、銭実甫の清代モンゴル政策の考察は妥当ではないとし、清朝においてモンゴルが受けていた「統治」はあくまでも間接的であり、中国が実際に内モンゴルに対して「主権」を主張しえたのは、中華民国の誕生前後のことであるという。「半植民地」としての中国が外国からの圧迫を受けているのがたしかだが、その内モンゴルで実践している諸政策も「帝国主義」であると指摘した。国民政府は事実上、民族平等を提唱する孫文の教えを体現せず、モンゴル人民の各種の権利に対する侵害は北京政府時期よりも甚大である。1936年以降、内モンゴルが日本と接近する道歩んでいるのは、国民政府の政策のためであるとし、その責任を負うのは、内モンゴルでの植民的拡張を進めてきた閻錫山、傅作義などの地方勢力であると考えた。

しかし、その一方で、前章で触れているように、当時のラティモアは階級分析を重視しており、したがって、特権階級を排除することが「モンゴル人民の真の解放」をもたらすという銭実甫の観点についておおむね賛同した。とはいえ、大量の土地開墾を基盤とする中華民国現行のやりかたを変え、内モンゴルの自然環境の状態に合った、科学的、合理的な経済政策を形成させない限り、内モンゴル問題の根本的な解決には至らないと考えた⁵⁴。

以上整理したように、『パシフィック・アフェアーズ』における陳翰生とラティモアの論文は、いずれも銭実甫のいうところの内モンゴル問題の根本的な解決策の妥当性について論じることに重点がおかれている。

銭は、内モンゴル問題の真因は「経済的な束縛」にあったとし、国民政府はモンゴル人をそれから解放すべきであると建言し、具体的な措置として、放墾に立脚した民生的改革を行うことを提唱している⁵⁵。それについて、陳は賛同の意をしている。違う点として挙げられるのは、国民政府は、土地利用（主に開墾）によって生み出される一切の利点をモンゴル人の労働者が享受しえる土地制度を整えるべきであると主張したことである⁵⁶。陳が中共黨員であったことを考慮にいれば、「人民」＝労働者という考えを持っていたことは意外でない。

中華民国と内モンゴル側の亀裂⁵⁷の真因は経済問題にあるという銭の指摘は妥当だと筆者は思う。ところが、銭のいう「経済的束縛」からの解放とは、大多数のモンゴル人が土地開墾から受益するように、これまでの開墾政策を

改進させることであり、そのために遊牧という「束縛」からモンゴル人を解放するという一方的な願望であった。そこには、生活様式としての遊牧だけでなく、生産様式としてのそれも否定的にとらえる意味合いがあった。ラティモアのことばを借りれば、「現在の植民地化の形態は、中国の経済と社会をより広い地域に広げることに主眼があり、比較的原始的な農業に過度に重点を置くことに変わりはない」⁵⁸。

その一方で、三人の考えに共通しているものもあった。「人民」を王公ら「封建」勢力による政治的、社会的「束縛」から解放することをうたっている点である。特権階級の排除を提唱するこうした見解の問題点について、すでに前章で触れているため、ここでは省略する。

以下、内モンゴル問題の解決の根本は中華民国自身の経済政策の改変であるというラティモアの指摘をめぐって、『パシフィック・アフェアーズ』の論文を素材に、若干の分析を行う。

土壌学者のジェームス・ソープ「中国西北と内モンゴルの植民地化の可能性」(1935年12月)は、当時の中国が直面する最大の難題の一つは人口の過剰であるという点から論点を展開し、人口圧力の緩和に対して、西北、および内モンゴルへの入植が果たす役割とその可能性について科学的に分析した。当時、かれは北平の中国地質調査局の主席研究員としてつとめており、中国各地で地質調査を行った⁵⁹。かれは山西省などにおいて土壌は農業に非常に適しているが、それ以外の内モンゴルや新疆の土地において、土壌はほとんど持続的な農耕を営むことに向いていないと指摘した。また、当時の中国政府が行った灌漑システム建設の試みについても言及しているが、当時の技術レベルでは、当該地域における表層地質をかえて、土壌塩化の現象を発生させ、農産物の持続的な減産の直接的な原因になるだろうと懸念した。

ソープがさらに問題視したのは、草原地帯を大量に農耕することは最終的に砂漠化を惹起し、それは西北、内モンゴルだけでなく、中国全体の不利益につながることであった。ソープは国民政府、および「辺疆」の各省政府が大規模な植民活動を展開するまえに、当該地域において綿密な科学調査を実施すべきであるとし、楽観的に予測しても「中国西北と内モンゴル」が受け入れ可能な農耕移民は1600万人程度であろうと指摘している。中華民国が

過剰人口問題に悩まされているが、事実として、それを解決できうる農耕に向いた土地は「辺疆」に存在しないと結論付けた⁶⁰。

現在にも続いている内モンゴルの砂漠化問題などを考慮にいれれば、ソープの指摘はまっとうであったと思う。しかし、これは当時において、ほとんどの中国側の地質学者の納得をえていないように思われる。たとえば、1933年に出版され、『パシフィック・アフェアーズ』にも取り上げられている張印堂（1903～1991）の『内モンゴルの経済発展と展望』は、西北、内モンゴルにおける放墾を積極的にうったえ、これらの地域はあわせて1億人以上の入植者を受け入れることが可能であると予測的分析を行っている⁶¹。

さらに、当時の国民政府が促す西北建設は、過剰人口の入植を国防さらには国力の強化と結び付けている以上、対象地域たる西北各地の実情と乖離し、そしてある種の強引さを有していた。一方、筆者が別稿で指摘したように、蒙政会の経済政策は決して一方的に遊牧にこだわったものではなく、内モンゴルの環境条件の多様性から出発していた⁶²。1930年代のモンゴル人たちのこのような考え方は、現在においても参考価値があると思う。

蒙政会の経済政策の挫折は直接的には綏遠省の阻害によるのだが、それをめぐる蒙政会と綏遠省の確執の解決に対し、国民政府が綏遠省の農業推進を支持したことにも起因する。とはいえ、その根本は、ラティモアの考察のとおり、当時の中国社会に普遍的に存在していた遊牧に対する偏見であった⁶³。結局、ラティモアのように、西部内モンゴルは国民政府の内モンゴル政策への失望を根本的な原因として⁶⁴、日本と接近し、独立の道をあゆむのであった。内モンゴル問題の国際化である。

5. 国際問題としての内モンゴル問題

『パシフィック・アフェアーズ』における内モンゴル問題に関する学術評論の三つ目の重点は、内モンゴル問題の国際化について考察することである。

この点について理解するために、ここではまず先行研究に依りながら、満洲国の樹立前後からの「満蒙問題」について整理しておく。

満洲国では、新国家建設の構想が具体化する中で、フルンボイルを含めた東部内モンゴルではいくつかの「自治」興安省が設置され、満洲国の一部

となった。「蒙古」の政治的独立の要求を認めることは、自らの異民族統治に困難をもたらすことを日本は懸念し、満、日、漢、蒙、朝鮮による「民族協和」の方針を採った。それは、樹立予定の「独立新満蒙国家」が最終的に満洲国と名乗り、「満蒙」の言及を避けるようになった重要な一因でもある⁶⁵。

ソ連は奉ソ紛争に勝利し、「満蒙」への浸透を実現しつつあり、その後の中国との争いを想定し、関東軍の北満洲制圧を黙認した⁶⁶。そうした中で、1928年まで、短期間であるものの影響力のある近代化の波を経験していた外モンゴルでは、ソ連の政治的掌握がさらに強化された。それには、満洲におけるソ連排除に対抗する一面があった。さらに、ソ連の指導による急進的な社会主義的改造は、外モンゴルにおける激しい階級衝突を惹起した。三万人以上の人々が中国に隣接する地域、主に内モンゴルに流出した⁶⁷。

英米をはじめとする先進資本主義諸国では、満洲事変以降、中国との間で保有し、これまで日本との間でも約束されていた「条約上の権利」（いわゆるワシントン体制）がどのような影響を蒙るのかが関心の重点となった。したがって、日本がその言及を避けるようになりつつあった「蒙（モンゴル）」について取り除くかたちで、「満蒙問題」ではなく、いわば「満洲問題」のみを討議するようになった。それが、非政府組織とはいえ、この時期の『パシフィック・アフェアーズ』にも一定の影響をおよぼしていたと思う。成立当初に諸外国へ示された満洲国や日本の方針は、やがて実態との間に綻びを生じるようになり、1934年になると、英米を筆頭に、満洲において日本がワシントン体制を尊重するか否かをめぐる国際的疑念は高まっていった⁶⁸。

1933年、満洲国は熱河省を軍事占拠した。内モンゴルから見れば、ジレム盟、フルンボイル部などに続き、ジョスト盟、ジョーオダ盟が満洲国の一部となった。同年7月に正式に発足した内モンゴル自治運動は、ソ連が外モンゴルを奪い、日本がジレム盟、フルンボイル部、続いてさらにジョスト盟、ジョーオダ盟を占領し、西部内モンゴルにその影響を及ぼしつつある状況下において、国民政府の許容する「自決自治」を掲げて、高度な自治権を享受する内モンゴル自治政府の建設による自救をはかった⁶⁹。換言すれば、内モンゴル自治運動は、第二章で言及したように、ソ連、および日本を内モンゴルの脅威とみており、「中国」において、東方の弱小民族としてのモンゴル、漢

両民族が相互扶助の精神をもって連合しようとした郭道甫の考えを実践に移したのである。

こうした状況を背景として、『パシフィック・アフェアーズ』は内モンゴル問題について再度注目するようになったと思われる。満洲国の樹立後、とくに 1935 年以來、満ソ国境紛争が著しく増えており、満洲国と外モンゴルの国境付近においても同様の紛争が頻繁に起こっていた。こうした日ソ関係の悪化は、日本の本格的な「西進」を促進し、西部内モンゴルが日本の防共政策の前線として登場した⁷⁰。これについて、ラティモアは 1934 年 3 月の時点である程度予測していた⁷¹。

ヴィクター・ヤコノトフの「モンゴルーターゲットまたはスクリーン」(1936 年 3 月)は、日露(後にソ連)の「満蒙」分割を歴史的に分析し、満洲事変以後の「満蒙」をめぐる情勢の激変を、国民政府は西部内モンゴル支配の危機とみていたからこそ、内モンゴル自治運動を許容したと指摘した⁷²。これについては、実証研究による事実解明が必要である。だが、かれのように、モンゴル人の歴史を国際情勢の中に位置づけて検討することも有意義であると思う。

ラティモアの「蒙古国という幻影」(1937 年 12 月)は、満洲国の東部内モンゴル政策の観察から、内モンゴル民族主義の出路を日本に期待していたことに懸念を示した⁷³。塚瀬進氏が指摘するように、満洲国は日本人が実権を掌握した国家で、その民族政策は協和を主張しながら、複数の民族が相互に対等の立場で融合するという理念は存在しなかった⁷⁴。後の歴史がかたるように、満洲国の「民族協和」は西部内モンゴルにも転用されたのである⁷⁵。その意味でラティモアの議論は、その後の日本の動きを予見していたといえよう。

6. おわりに

本稿では、1934 年～1937 年の『パシフィック・アフェアーズ』の内モンゴル問題に関する学術評論を整理し、内モンゴル問題は、同時代の国際社会にどのようなとらえられていたのかを検討した。ここでは、明らかになった点をまとめることにしたい。

『パシフィック・アフェアーズ』は、①モンゴル社会の内部課題、②内モ

ンゴル問題と中華民国、③国際情勢のなかにおける内モンゴル問題、という三つの視角から、内モンゴル問題について考察している。

モンゴル社会の内部課題については、階級分析を重んじ、清末以来の内モンゴル民族主義運動の成果が不十分だったのは、それを指導していた王公たちが自らの特権の保存の絶対的前提としていたため、その維持を認めるポーズを示した中央政府や地方勢力の内モンゴル政策に妥協的であったことに起因すると見ていた。

しかし、本稿で指摘したように、ラティモアはモンゴル社会の各勢力の独自性や共通点、とりわけそれらの相互関係の分析に立っていない。しかも、モンゴル社会の変革に関する特定の声を絶対視する偏向があった。また、その史料の利用にも恣意的な一面があった。このような認識パターンは、現代中国の「革命史観」に立つか否かは別として、モンゴル人中共黨員や内人党などを主軸とする「内モンゴル革命史」という内モンゴル近代史のかたまりを抱えている問題でもある。

内モンゴル問題の中華民国的要素について、同誌は、当時の中華民国の内モンゴル政策が農耕開墾を基盤とする大規模な植民活動を支えるものであり、それを能動的に変えて行かないかぎり、双方の緊張関係を緩和させ、内モンゴル問題を根本的に解決できないと、科学的方法をもとに分析している。実際、蒙政会はこうした中華民国の内モンゴル政策への失望を真因として、西部内モンゴルへの進出を模索する日本と接近する道を歩んだのである。また、内モンゴルを含めたこのような「辺疆」政策は嚴重な環境問題を引き起こすだろうという指摘も、現代中国の環境問題を歴史的に見ることに有意義であると思う。

1930年代の国際情勢の中における内モンゴル問題の原点は日露戦争後の「満蒙問題」にあった。満洲国の樹立は日露の「満蒙」分割に照らし、外モンゴルや北満洲への浸透を課題とするソ連の「国益」を損なうできごとであった。満ソ、満モ国境紛争が激化するなかで、日本は西部内モンゴルへの進出を本格化させた。日本は中華民国の内モンゴル政策に失望するモンゴル人の心理を利用し、蒙疆政権を樹立した。「満蒙」分割はソ連による外モンゴル掌握、と日本による満洲国、蒙疆政権の掌握、中華民国の「辺疆」喪失とい

う見取り図であらたに形づくられた。いうまでもなく、『パシフィック・アフェアーズ』の考察は外部者によるものであり、それらを参考して日ソ中それぞれの内モンゴル問題への対処策を考察するには限界を持つ。

しかし、本稿で指摘したように、同誌の論調は先行研究の成果を裏付けるところが多い。「満蒙」が歴史的に日露（ソ）中の係争地であった以上、「当事者」たちの内モンゴル認識には希望的観測による客観性の欠如があった。これについて、研究者も注意してきた。ある意味で「第三者」であった同誌の各論文の基本的な姿勢は、モンゴル人の歴史をこのような国際情勢の中に位置づけて見ることであり、こんにちの研究にも示唆に富んだものであると思う。

注

- ¹ 一般的に、その舞台となった百靈廟の地名にちなんで、百靈廟自治運動として知られる。
- ² 長命『資料分析と歴史解説—從百靈廟自治運動到綏境蒙政会成立』（内蒙古教育出版社、2011年）、島田美和「南京国民政府の辺疆政策—晋綏系による内モンゴル「分区自治」案の成立過程を中心に」『現代中国研究』（第34号、2015年）、ガンバガナ『日本の対内モンゴル政策の研究—内モンゴル自治運動と日本外交1933～1945年』（青山社、2016年）。
- ³ 李敏「有關蒙古自治運動的報道与評論—以末次資料為中心」（内蒙古大学2016年度修士論文）6～28頁。
- ⁴ 李前掲論文29～36頁。
- ⁵ 同時期の日本語の新聞や雑誌は、国民政府と内モンゴル側の紛糾について報道することに、特に注意を払っていた。そのなかに、内モンゴル自治運動を独立運動として捉える記事も少なくなかった。季嘯風、瀋友益主編『中華民国史史料外編—前日本末次研究所情報資料 日文史料』第43冊（広西師範大学出版社、1997年）19～35頁。
- ⁶ 拙稿「趙尺子『徳王論』にみるモンゴル軍政府樹立の中華民国的要素」（『日本モンゴル学会紀要』近刊）。
- ⁷ 片桐庸夫『太平洋問題調査会の研究—戦間期日本IPRの活動を中心として』（慶応義塾大学出版会、2003年）1～42頁。
- ⁸ <https://pacificaffairs.ubc.ca/about-us/our-history/>（2021年8月19日閲覧）。
- ⁹ “Conference Data Notes on the Next Session to be held in Kyoto, Japan,

November 1929”, *Pacific Affairs*, Vol.1 No.3(July 1928).

¹⁰ 橘誠「二〇世紀初頭の極東国際関係—モンゴルの国家形成過程から」塩川伸明、小松久男、沼野充義編『ユーラシア世界 5 国家と国際関係』（東京大学出版会、2012年）187～194頁、ガンバガナ前掲書 18～19頁。

¹¹ 橘誠『ボグド・ハーン政権の研究—モンゴル建国史序説 1911～1921』（風間書房、2011年）、Örgedei, Tayibung, *Üker jil-ün üimegen-ü genel ba següder*, Kökeqota: Öbür Mongvol-un suryan kümüjil-ün keblel-ün qoriy, 2006.

¹² 中見立夫『「満蒙問題」の歴史的構図』（東京大学出版会、2013年）1～28頁。

¹³ 北野剛『明治・大正期の日本の満蒙政策史研究』（芙蓉書房出版、2012年）157頁。

¹⁴ 麻田雅文『満蒙一日露中の「最前線」』（講談社選書メチエ、2014年）189～191頁。

¹⁵ ボリス・スラヴィンスキー、ドミートリー・スラヴィンスキー（加藤幸廣訳）『中国革命とソ連—抗日戦までの舞台裏 1917～37年』（共同通信社、2002年）49～94頁。

¹⁶ 拙稿「1920年代における内モンゴル人民革命党の活動の性質について」『中国四国歴史学地理学協会年報』（第12号、2016年）。

¹⁷ 麻田前掲書 183～184、192頁。

¹⁸ 片桐前掲書 155～156頁。

¹⁹ 郭道甫『蒙古問題講演録』（東北蒙旗師範学校、1929年）自序。

²⁰ 郭前掲書。

²¹ KUO TAO-FU, Modern Mongolia, *Pacific Affairs*, Vol.3 No.8 (August 1930).

²² ラティモア（磯野富士子編・訳）『中国と私』（みすず書房、1992年）28～32頁。

²³ Owen Lattimore, *Manchuria: Cradle of Conflict*, New York: Macmillan, 1932; *The Mongols of Manchuria: Their Tribal Divisions, Geographical Distribution, Historical Relations with Manchus and Chinese and Present Political Problems*, New York: John Day, 1934.

²⁴ ラティモア前掲注（22）書 37～38頁。かれは1941年まで『パシフィック・アフェアーズ』の編集に携わった。

²⁵ Owen Lattimore, “Prince, Priest and Herdsmen”, *Pacific Affairs*, Vol. 8, No. 1 (March 1935), pp35-47. かれの考察はモンゴル社会の聖職者、すなわちチベット仏教勢力にも及んでいる。かれは、モンゴル社会において、聖職

者たちも王公と同じく特権階級をなしていると見ている。

²⁶ Owen Lattimore, “The Historical Setting of Inner Mongolian Nationalism”, *Pacific Affairs*, Vol. 9, No. 3 (September 1936).

²⁷ これについては、李前掲論文も指摘している。

²⁸ Owen Lattimore, “Book Review: Nei Wai Meng Ku K'ao Ch'a Jih Chi (Journal of Investigations in Inner and Outer Mongolia). by Ma Hung-t'ien, Nanking: New Asia Society, 1932”, *Pacific Affairs*, Vol. 7, No. 1 (March 1934).

²⁹ 拙稿「清末民初におけるモンゴル駐京王公たちの活動に関する一考察」『総合科学研究』(第1巻、2020年)。

³⁰ 拙稿「1924年の蒙蔵院蒙事会議とその歴史的意義」『中国四国歴史学地理学協会年報』(第14号、2018年)。

³¹ ラティモア前掲注(26)論文399頁。

³² 厳密には、1901年以降の清末新政時のできごとである。当時、義和団戦争の賠償金の返済とモンゴル全土の「開放」は結び付けられた。曹永年主編『内蒙古通史』第3巻(内蒙古大学出版社、2007年)332～333頁。

³³ 郭前掲書22～24頁。

³⁴ 注(33)と同じ。

³⁵ これについては、前掲注(16)拙稿、および拙稿「内モンゴル人民革命党の第一期中央執行委員会について」『アジア社会文化研究』(第18号、2017年)を参照のこと。

³⁶ 郭前掲書24～27頁。

³⁷ 地名は、ロシアが1901年にフルンボイルに建てた初の駅名に由来する。ロシアの満洲進出の拠点であり、ロシア語ではマンジューリヤと呼ばれていた。それが中文で「満洲里」と音訳された。

³⁸ 王旭「関於郭道甫的一則補充史料」『内蒙古民族大学学报(社会科学版)』(第34巻第3期、2008年)、奥登挂編『郭道甫文選』(内蒙古文化出版社、2009年)191～192、198～201頁。

³⁹ ラティモア前掲注(22)書32～35頁。

⁴⁰ 長命前掲書167～182頁。

⁴¹ 拙稿「西北建設政策下の南京国民政府と内モンゴル—『辺疆開発』と民族地方政権の経済政策との相克」『アジア社会文化研究』(第22号、2021年)。

⁴² ラティモア前掲注(26)論文402～404頁。

⁴³ 拙稿「近代内モンゴル民族主義運動における思想と運動—民族主義運動組織化の思想的枠組み(1924～1933年)」『文明科学研究』(第14巻、2019年)。

⁴⁴ ナヒヤ「清末における『教育興蒙』について—内モンゴル東部を中心に」

『アジア地域文化研究』(第7号、2011年)、拙稿「モンゴル地方自治政務委員会とその宗教政策—内モンゴルの近代への途」『アジア社会文化研究』(第21号、2020年)。

⁴⁵ 黄奮生『百靈廟巡礼』(商務印書館、1936年)。

⁴⁶ 錢実甫は民国期から60年代まで学界で活躍し、清代、および中華民国史を研究した。著書に『清代職官年表』、『北洋政府職官年表』などがある。「上海通」上海市地方誌弁公室

<http://www.shtong.gov.cn/newsite/node2/node2245/node74288/node74304/node74318/userobject1ai89372.html> (2020年11月13日閲覧)。

⁴⁷ この論文は、『三民主義月刊』(第7巻第3期、1936年3月、第5期、同年5月)に掲載されている。

⁴⁸ Chen Han-seng, “A Critical Survey of Chinese Policy in Inner Mongolia”, *Pacific Affairs*, Vol.9 No.4 (December 1936).

⁴⁹ 錢実甫「解決『内蒙』問題的根本上法統」『三民主義月刊』(第7巻第5期、1936年5月)75~81頁。

⁵⁰ 山岡道夫『「太平洋問題調査会」研究』(龍溪書舎、1997年)191頁。

⁵¹ 陳洪進「陳翰生伝略」『晋陽学刊』(第44期、1987年)36~40頁、ラティモア前掲注(22)書44~45頁。

⁵² Chen Han-seng, “The Good earth of China's Model Province”, *Pacific Affairs*, Vol.9 No.3 (September 1936).

⁵³ 長命前掲書、島田前掲論文。

⁵⁴ Owen Lattimore, “Inner Mongolia: Chinese, Japanese or Mongol”, *Pacific Affairs*, Vol.10 No.1 (March 1937).

⁵⁵ 注(49)と同じ。

⁵⁶ 陳前掲注(48)論文559頁。

⁵⁷ この時期、徳王らはすでに日本との連携関係を構築し、国民政府の支配から離脱するための運動を展開していた。森久男編著『徳王の研究』(創土社、2000年)134~135頁。

⁵⁸ ラティモア前掲注(54)論文69頁。

⁵⁹ James Thorp, “Notes on Soils and human Geography in China”, *Soil Science of America Journal*, Vol. B16 Issue 2001, 1935.

⁶⁰ James Thorp, “Colonization Possibilities of Northwest China and Inner Mongolia”, *Pacific Affairs*, Vol.8 No.4 (December 1935).

⁶¹ Chang Yin-tang, *The Economic Development and Prospects of Inner Mongolia*, Shanghai: Commercial Press, 1933.かれの経歴について、劉圓、劉燕「張印堂の學術成就」『戲劇之家』(第203期、2015年)を参考している。

- ⁶² これについては、前掲注（42）拙稿を参照のこと。
- ⁶³ それは蒙政会樹立の前後における中文新聞の論調からも確認することができる。李前掲論文 23～27 頁。
- ⁶⁴ Owen Lattimore, “The Lines of Cleavage in Inner Mongolia”, *Pacific Affairs*, Vol.10 No.2(June 1937).
- ⁶⁵ 森前掲書 94～103、114 頁。
- ⁶⁶ 麻田前掲書 192～227 頁。
- ⁶⁷ Ts・バトバヤル（芦村京、田中克彦訳）『モンゴル現代史』（明石書店、2002 年）43～57 頁。1930 年代のソ連の外モンゴル政策については、寺山恭輔『スターリンとモンゴル 1931～1946』（みすず書房、2017 年）を参照のこと。
- ⁶⁸ 吉井文美『『満洲国』創出と門戸開放原則の変容—『条約上の権利』をめぐる攻防』『史学雑誌』（第 122 編 第 7 号、2013 年）。
- ⁶⁹ 「錫烏伊正副盟長等願電」、『蒙蔵政治訓練班季刊』（民国 22 年度上学期、1934 年 3 月）99～100 頁。
- ⁷⁰ ガンバガナ前掲書 172～177 頁。
- ⁷¹ Owen Lattimore, “Mongolia Enters World Affairs”, *Pacific Affairs*, Vol.7 No.1(March 1934).
- ⁷² Victor A. Yakhonotoff, “Mongolia: Target or Screen”, *Pacific Affairs*, Vol.9 No.1(March 1936).
- ⁷³ Owen Lattimore, “The Phantom of Mnegkukuo”, *Pacific Affairs*, Vol.7 No.4(December 1937).
- ⁷⁴ 塚瀬進『満洲国—民族協和』の実像』（吉川弘文館、1998 年）250 頁。
- ⁷⁵ 森久男「満洲国建国工作と金井章次の民族協和論」愛知大学国際問題研究所編『対日協力政権とその周辺—自主・協力・抵抗』（あるむ、2017 年）。